

平成22年度

胎内市の財務諸表



新潟県 胎内市

目 次

はじめに	1
1 作成の基本事項	1
2 胎内市の財務諸表（普通会計）	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	7
3 財務諸表の解説	
貸借対照表	9
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	18
4 財務諸表の分析	
貸借対照表の分析	19
行政コスト計算書の分析	22
純資産変動計算書の分析	24
資金収支計算書の分析	25
5 胎内市全体の財務諸表	
貸借対照表	27
行政コスト計算書	28
純資産変動計算書	29
資金収支計算書	30
6 連結財務諸表	
貸借対照表	31
行政コスト計算書	32
純資産変動計算書	33
資金収支計算書	34
7 連結の範囲について	35
表－1 会計区分・連結対象	36

はじめに

財務諸表の整備については、平成18年6月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、資産・債務の実態把握と管理体制の整備、そして資産・債務改革の推進が地方自治体に求められたことを踏まえ、平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、そのなかで人口3万人以上の都市は、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を平成21年度（平成20年度決算）までに整備すること、との方針が示されました。

このことを受け、胎内市では平成20年度決算より財務4表を作成し、平成21年度決算は、特別会計を含めた胎内市全体の財務4表と市が加入している一部事務組合及び市が出資している第3セクターを含めた連結財務4表を作成いたしました。

平成22年度決算についてもこれらの財務諸表を作成いたしました。つきましては、この資料が当市の財政状況を見ていただくうえでの一助となれば幸いです。

1 作成の基本事項

作成の目的

財務諸表の作成にあたっては、次の3点を目的としました。

1. 情報の開示による行政の透明性の向上と説明責任の履行
2. 財務書類から得られる情報の行財政運営への活用
3. 資産・債務の適切な管理

作成の方法

総務省より示されている「新地方公会計制度実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」を基準として「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

作成対象

- ・ 「胎内市の財務諸表」については、決算統計の対象となっている普通会計を対象としています。
 - ・ 「胎内市全体の財務諸表」については、普通会計および公営事業会計（公営企業会計を含む）を対象としています。
 - ・ 「連結財務諸表」については、胎内市全体の財務諸表に加え、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を連結対象としています。
- * 各財務諸表の対象については、表-1を参照

作成基準日

作成基準日は、平成23年3月31日（平成22年度末）です。平成23年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

* 普通会計

地方公共団体の財政は、1つの会計で運営されているのではなく、いくつかの会計に分けて運営されています。中心となる会計が一般会計でそれ以外の会計を特別会計と呼んでいます。一般会計や特別会計で経理する事業の範囲は、自治体により異なっているため、地方財政統計上統一した基準で区分したものが、普通会計です。

胎内市の普通会計は、表-1にあるように一般会計と3つの特別会計を含んでいます。

* 総務省方式改訂モデル

決算統計における普通建設事業費の集計により、有形固定資産を計上する等、決算統計の情報を活用し、財務書類の作成を行う方法です。

* 決算統計

地方公共団体の毎年度の決算状況について、総務省の基準に基づき作成した統計で、自治体の毎年度の財政状況を表す基礎的な統計です。

2 胎内市の財務諸表(普通会計)

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,351,474
①生活インフラ・国土保全	25,076,761	(2) 長期未払金	
②教育	17,662,048	①物件の購入等	0
③福祉	1,257,358	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	832,525	③その他	223,814
⑤産業振興	11,974,350	長期未払金計	223,814
⑥消防	813,544	(3) 退職手当引当金	3,809,390
⑦総務	2,861,581	(4) 損失補償等引当金	94,936
有形固定資産計	60,478,167	固定負債合計	21,479,614
(2) 売却可能資産	162,176		
公共資産合計	60,640,343	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,753,973
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	218,617	(3) 未払金	40,894
②投資損失引当金	△ 104,450	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	114,167	(5) 賞与引当金	137,491
(2) 貸付金	1,172,657	流動負債合計	1,932,358
(3) 基金等		負債合計	23,411,972
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,374,389	[純資産の部]	
③土地開発基金	145,130	1 公共資産等整備国県補助金等	12,531,044
④その他定額運用基金	145,825	2 公共資産等整備一般財源等	39,590,646
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 10,037,592
基金等計	1,665,344	4 資産評価差額	244,561
(4) 長期延滞債権	204,466	純資産合計	42,328,659
(5) 回収不能見込額	△ 46,030		
投資等合計	3,110,604	負債・純資産合計	65,740,631
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,004,780		
②減債基金	45,455		
③歳計現金	888,681		
現金預金計	1,938,916		
(2) 未収金			
①地方税	11,079		
②その他	42,685		
③回収不能見込額	△ 2,996		
未収金計	50,768		
流動資産合計	1,989,684		
資 産 合 計	65,740,631		

2 胎内市の財務諸表(普通会計)

【注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,748,628 千円
	②教育	81,877 千円
	③福祉	223,952 千円
	④環境衛生	58,820 千円
	⑤産業振興	6,707,252 千円
	⑥消防	7,032 千円
	⑦総務	82,767 千円
	計	8,910,328 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,434,177 千円
	②地方債	2,117,207 千円
	③一般財源等	4,358,944 千円
	計	8,910,328 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	202,065 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	142,200 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,116,093千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,766,171 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,152,033 千円	19,152,033 千円	
債務負担行為支出予定額	516,089 千円	264,708 千円	251,381 千円
公営事業地方債負担見込額	13,380,579 千円		13,380,579 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	804,364 千円		804,364 千円
退職手当負担見込額	3,818,170 千円	3,818,170 千円	
第三セクター等債務負担見込額	94,936 千円	94,936 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	24,415,778 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,711,526 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,183,615 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,520,637 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,350,393 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は12,602,369千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は48,097,939千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,401,533	18.7%	117,726	438,192	438,503	170,197	313,489	15,101	797,194	111,131			0
	(2)退職手当引当金繰入等	15,823	0.1%	746	3,052	3,754	1,407	2,501	10	4,112	241			0
	(3)賞与引当金繰入額	137,491	1.1%	5,093	24,575	25,567	9,976	17,916	891	46,866	6,608			0
	人にかかるコスト 小 計	2,554,847	19.9%	123,564	465,818	467,824	181,581	333,906	16,002	848,171	117,981			0
2	(1)物件費	2,191,730	17.0%	98,379	651,624	201,929	397,102	542,690	27,847	263,472	8,687			0
	(2)維持補修費	272,324	2.1%	269,475	2,849	0	0	0	0	0	0			0
	(3)減価償却費	2,400,988	18.7%	656,457	358,727	83,781	54,587	896,172	107,869	243,395				0
	物にかかるコスト 小 計	4,865,042	37.8%	1,024,311	1,013,200	285,710	451,689	1,438,862	135,716	506,867	8,687			0
3	(1)社会保障給付	1,824,465	14.2%		18,452	1,726,520	79,493							0
	(2)補助金等	1,581,923	12.3%	19,495	60,771	451,309	420,808	119,293	361,447	145,655	3,145			0
	(3)他会計等への支出額	1,593,481	12.4%	465,685	0	669,880	2,628	454,285	0	1,003				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	183,931	1.4%	25,294	0	36,154	0	105,843	0	16,640				0
	移転支出的なコスト 小 計	5,183,800	40.3%	510,474	79,223	2,883,863	502,929	679,421	361,447	163,298	3,145			0
4	(1)支払利息	272,240	2.1%									272,240		
	(2)回収不能見込計上額	△ 14,387	-0.1%										△ 14,387	
	(3)その他行政コスト	7,644	0.1%					0						7,644
	その他のコスト 小 計	265,497	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	272,240	△ 14,387	7,644
経 常 行 政 コ ス ト a	12,869,186		1,658,349	1,558,241	3,637,397	1,136,199	2,452,189	513,165	1,518,336	129,813	272,240	△ 14,387	7,644	
(構 成 比 率)			12.9%	12.1%	28.3%	8.8%	19.1%	4.0%	11.8%	1.0%	2.1%	-0.1%	0.1%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	486,363		34,150	23,338	119,874	169,342	9,309	0	17,317	0	0		0	113,033
2	分担金・負担金・寄附金 c	93,162		20	2,915	78,975	5,434	81	0	129	0	0		0	5,608
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		579,525		34,170	26,253	198,849	174,776	9,390	0	17,446	0	0		0	118,641
d/a		4.50%		2.1%	1.7%	5.5%	15.4%	0.4%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		12,289,661		1,624,179	1,531,988	3,438,548	961,423	2,442,799	513,165	1,500,890	129,813	272,240	△ 14,387	7,644	△ 118,641

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	42,434,280	12,485,118	39,467,967	△ 9,762,610	243,805
純経常行政コスト	△ 12,289,661			△ 12,289,661	
一般財源					
地方税	3,639,782			3,639,782	
地方交付税	5,124,841			5,124,841	
その他行政コスト充当財源	907,241			907,241	
補助金等受入	2,483,060	630,862		1,852,198	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	28,753			28,753	
投資損失	△ 393			△ 393	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			651,847	△ 651,847	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,722	1,722	0
貸付金・出資金等への財源投入			542,207	△ 542,207	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 431,179	431,179	0
減価償却による財源増		△ 584,936	△ 1,816,052	2,400,988	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,177,578	△ 1,177,578	
資産評価替えによる変動額	756				756
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	42,328,659	12,531,044	39,590,646	△ 10,037,592	244,561

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,534,115
物件費	2,191,730
社会保障給付	1,824,465
補助金等	1,356,133
支払利息	272,240
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,307,236
その他支出	272,324
支 出 合 計	9,758,243
地方税	3,641,451
地方交付税	5,124,841
国県補助金等	1,831,074
使用料・手数料	482,351
分担金・負担金・寄附金	95,400
諸収入	172,377
地方債発行額	902,100
基金取崩額	4,664
その他収入	673,370
収 入 合 計	12,927,628
経 常 的 収 支 額	3,169,385

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,562,735
公共資産整備補助金等支出	183,931
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,935
支 出 合 計	2,751,601
国県補助金等	651,986
地方債発行額	1,368,700
基金取崩額	0
その他収入	8,377
収 入 合 計	2,029,063
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 722,538

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	300
貸付金	298,197
基金積立額	538,694
定額運用基金への繰出支出	7,899
他会計等への公債費充当財源繰出支出	566,876
地方債償還額	1,661,719
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	3,073,685
国県補助金等	0
貸付金回収額	328,162
基金取崩額	0
地方債発行額	325,000
公共資産等売却収入	30,475
その他収入	4,193
収 入 合 計	687,830
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,385,855

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	60,992
期首歳計現金残高	827,689
期末歳計現金残高	888,681

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,510,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,332千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		15,644,521 千円
地方債発行額	△	2,595,800
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	15,583,529
地方債元利償還額		1,932,627
財政調整基金等積立額		230,414
基礎的財政収支		<u>△ 371,767</u> 千円

3 財務諸表の解説

◆貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」には、住民サービス提供のためのもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、主に補助金や一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

資産の部

（1）公共資産

i) 有形固定資産

有形固定資産とは、土地、建物、構築物、機械設備、備品など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。計上方法は、決算統計における普通建設事業費を集計し、有形固定資産として計上しています。

ii) 売却可能資産

売却可能資産とは、貸借対照表に計上された公共資産のうち、貸借対照表日時点で行政サービスには活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものを指します。したがって、貸借対照表計上額も現金化した場合の価額という点から、「売却可能価額」で評価することとなります。

胎内市では、普通財産のうち使用されていない土地について、胎内市を5地区に分け、地区ごとの宅地とそれ以外の土地の固定資産税評価額の平均単価により評価し、売却可能価額を計上しています。ただし、具体的な売却計画に基づき、不動産鑑定評価等を実施している土地については、その評価額を計上しています。

（2）投資等

i) 投資及び出資金

①投資及び出資金

投資及び出資金の年度末残高です。市場価格のある有価証券については、決算日現在の時価で評価します。市場価格のない投資及び出資金は、実質価額を算定します。

「実質価額」とは、投資・出資先法人等の資産・負債の差額である純資産のうち自治体の出資割合相当額をいいます。実質価額が貸借対照表価額と比較して30%以上低下した場合には、実質価額で計上します。30%未満であれば、取得価額で計上します。

なお、実質価額と取得価額の差額については、出資先が連結対象団体の場合は、その差額を投資損失引当金として計上し、連結対象団体以外の場合は、投資及び出資金の金額を実質価額に減額して計上します。

②投資損失引当金

投資損失引当金とは、投資及び出資金のうち将来回収できないと見込まれる損失金額をあらかじめ引当計上しておくものです。

ii) 貸付金

貸付金の年度末残高から未収金、長期延滞債権に振り替えられたものを控除したものです。

iii) 基金等

「財政調整基金」及び「減債基金」以外の基金の年度末残高です。

iv) 長期延滞債権

収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていないものです。このうち回収不能となる見込みのものについては、別途回収不能見込額として計上されます。

v) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。算定方法は市税の1債務者あたり100万円以上のものについて、滞納処分等の状況により個別に判断できるもの以外は、下記により算定しました。

回収不能見込額 = 年度末未収金（長期延滞債権）×不納欠損実績率

不納欠損実績率 = 不納欠損額累計 / （不納欠損額累計 + 滞納繰越収入額累計）

*累計については、過去3ヵ年分

(3) 流動資産

i) 現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」及び「歳計現金（形式収支：歳入歳出差引額）」を計上しています。

ii) 未収金

当該年度の税金等でまだ納めてもらっていない金額を計上しています。未収金のうち回収不能となることが見込まれる金額も別途回収不能見込額として計上しています。算定方法は、長期延滞債権に係る回収不能見込額と同様です。

負債の部

(1) 固定負債

固定負債とは、貸借対照表日の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のものをいいます。

i) 地方債

借入金である地方債の年度末残高から、翌年度償還予定額を除いた金額です。

ii) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、その翌々年度以降の支出額を計上しています。

iii) 退職手当引当金

当該年度末に普通会計に属する全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当を除いた金額です。

退職手当支給見込額は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した「退職手当負担見込額」です。

算定方法は、「退職手当支給予定額に係る勤務期間が十年以上の職員の調整額の算定の基準」による調整額を用いて算定しています。

iv) 損失補償等引当金

第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した普通会計の将来負担見込み額です。これには、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した「設立法人等の負債額負担見込額」を計上しています。

(2) 流動負債

流動負債とは、1年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

i) 翌年度償還予定地方債

地方債の翌年度償還予定額を計上しています。

ii) 短期借入金（翌年度繰上充用額）

当該年度歳入歳出差引額がマイナスの場合に、その絶対額を計上しています。

iii) 未払金

PFI等の手法により整備した有形固定資産については、物件の引渡しの有無に関わらず翌年度の支出予定額及び債務負担行為のうち既に債務が発生していると認められるものに係る翌年度支出予定額を計上しています。

iv) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の金額を計上しています。なお、胎内市の場合は、退職手当組合に加入しており、自団体から退職手当を支払いませんので、翌年度支払予定退職手当は計上されません。

v) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上しています。

純資産の部

(1) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産整備（他団体等に対する補助金を除く）に充当された国県支出金の累計額と、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充当された国県支出金の累計額との合計額を計上しています。

(2) 公共資産等整備一般財源等

公共資産整備（他団体等に対する補助金を除く）や投資等のうち市税などの一般財源で形成された部分です。

(3) その他一般財源等

公共資産や投資等以外の資産を形成した一般財源です。

(4) 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額を計上しています。

注記

(1) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度から当該年度までの普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額及び当該支出金に充当された財源を計上しています。

(2) 債務負担行為

債務負担行為には、工事請負契約や物品購入契約など将来確実に財政負担となるものと、損失補償や債務保証など財政負担の発生が不確実なものがあります。

ここでは、翌年度以降の支出予定額から貸借対照表に計上したものを除いた金額（債務の確定していないもの）を計上しています。

(3) 交付税措置される地方債の金額

地方債残高については、その償還時に交付税措置されるものがあるため、交付税の算定基礎に含まれることが見込まれる金額を計上しています。

(4) 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した「普通会計の将来負担額」及び「将来負担額への充当可能財源等」の金額を計上しています。

(5) 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち、「土地」の累計額と「減価償却累計額」を計上しています。

◆行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、行政が提供する資産形成以外のすべてのサービスに係る経費【経常行政コスト】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。これにより行政サービスの受益と負担の割合をみることができます。

(1) 経常行政コスト

i) 人にかかるコスト

① 人件費

人件費の今年度決算額から、今年度支出した退職手当と前年度賞与引当金計上額を差し引いた金額を計上しています。

② 退職手当引当金繰入等

今年度退職手当引当金に繰入られた金額と今年度支出した退職手当を計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上しています。(目的別には人件費で按分したものを計上しています。)

ii) 物にかかるコスト

① 物件費

賃金、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費等の消費的性質の経費を計上しています。

② 維持補修費

公共資産の維持補修に係る経費を計上しています。

③ 減価償却費

今年度の減価償却費を計上しています。

iii) 移転支出的なコスト

① 社会保障給付

扶助費（地方自治体が各種法令に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費）を計上しています。

② 補助金等

補助費等（保険料、負担金補助及び交付金、補償補てん及び賠償金、償還金利子及び割引料、寄附金、公課費等）を計上しています。ただし、他会計への支出額は除いています。

③ 他会計等への支出額

他会計等への繰出金、負担金、補助金、出資金等を計上しています。

④ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上しています。

iv) その他のコスト

① 支払利息

地方債及び一時借入金に係る支払利息を計上しています。

② 回収不能見込計上額

回収不能見込額の前年度との差額と、今年度の不納欠損額をあわせた金額を計上しています。

③ その他行政コスト

失業対策費をはじめ、上記以外の経費を計上しています。

(2) 経常収益

i) 使用料・手数料

今年度収入のあった、使用料・手数料の総額と使用料・手数料における収入未済額の前年度との差額をあわせた金額を計上しています。

ii) 分担金・負担金・寄附金

今年度収入のあった、分担金・負担金・寄附金の総額と分担金・負担金・寄附金における収入未済額の前年度との差額をあわせた金額を計上しています。

(3) 経常行政コストに対する経常収益の割合

目的別に計上された経常行政コストの総額に対して、それぞれの経常収益の総額がどれだけの割合を占めているかを示しています。

(4) 純経常行政コスト

経常行政コストの総額から、経常収益の総額を差し引いたものです。

◆純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の【純資産の部】を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

貸借対照表の説明でも述べましたが、【純資産の部】は「現在までの世代が負担した部分」ですので、この財務書類により、1年間でそれが増えたのか減ったのかがわかります。

(1) 期首純資産残高

前年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上しています。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しています。マイナスで計上しているのは、コストは、支出となるものだからです。

(3) 一般財源

地方税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入などの歳入を計上しています。ただし、公共資産の売却、投資及び出資金や貸付金の回収、基金の取り崩し等の収入は除いています。

(4) 補助金等受入

国県支出金のうち、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になったものを「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、その残額を「その他一般財源等」に計上しています。

(5) 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金繰入金などの臨時的な損益を計上しています。

(6) 科目振替

公共資産形成時における財源投入額や、公共資産の処分や投資等の回収による財源増加額の、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の各科目間における財源の流れを表したものです。

(7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や、資産の評価替えを行った場合の評価差額を計上しています。

(8) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合に、当該資産の公共資産計上額を計上しています。

(9) その他

その他上記に該当しない純資産の変動があった場合に、その金額を計上しています。

(10) 期末純資産残高

今年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上しています。

◆資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

（1）経常的収支の部

日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

i) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等（補助費）、支払利息、他会計等への事務費充当財源繰出、維持補修費、災害復旧事業費などが計上されています。

ii) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に含まれない収入が計上されています。

（2）公共資産整備収支の部

公共事業等に伴う資金の用途とその財源の状況を表しています。

i) 支出

普通会計における普通建設事業費と、他会計等への建設費充当財源繰出金を計上しています。

ii) 収入

上記支出に充当される国県支出金、地方債、基金取崩額、使用料及び手数料、分担金及び負担金等を計上しています。

（3）投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況を表しています。

i) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、地方債元金償還金、他会計等への公債費充当財源繰出金を計上しています。

ii) 収入

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出への財源、貸付金元金回収や公共資産売却による収入を計上しています。

4 財務諸表の分析

(1) 貸借対照表の分析

貸借対照表に計上されている、資産・負債・純資産を市民1人あたりの金額に置き換えてみると、次のようになります。

胎内市		市民1人あたりで 見ると 	市民1人当たり	
資産 657億円	負債 234億円 純資産 423億円		資産 207万円	負債 74万円 純資産 133万円

左側の資産は、土地や建物などの有形固定資産や現金、基金、出資金などの形で1人あたり約207万円の資産を所有していること表しています。平成21年度の203万円から、約4万円増加しています。

右側の負債と純資産は、現在の資産がどのようなお金で形成されてきたかを表しており、負債は、これから負担していかなければならない金額、純資産はこれまで負担してきた金額という見方ができると思います。

□貸借対照表（年度比較）

【貸方】

(単位：百万円)

	平成22年度	平成21年度	増 減
公共資産	60,640	60,414	226
投資等	3,111	2,836	275
流動資産	1,990	1,666	324
資産合計	65,741	64,916	825

【借方】

	平成22年度	平成21年度	増 減
負債	23,412	22,482	930
固定負債	21,480	19,670	1,810
流動負債	1,932	2,812	△ 880
純資産	42,329	42,434	△ 105
負債・純資産合計	65,741	64,916	825

資産の増加は、8億2千5百万円で、うち投資等の増加2億7千5百万円は、合併振興基金への積み立てが、3億円あったこと等によるものです。

流動資産の増加は、財政調整基金の積み立てが、2億3千万円あったこと、平成22年度決算の歳入歳出差引額が前年度に比べ6千1百万円増加したこと等によるものです。

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。計算式は次のとおりです。

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

胎内市の比率は

社会資本形成の過去及び現世代負担比率	69.8％（H21年度 70.2％）
社会資本形成の将来世代負担比率	28.6％（H21年度 25.7％）

となっています。

平均的な値としては、社会資本形成の過去及び現世代負担比率が、50～90％、将来世代負担比率が、15～40％とされていますので、胎内市の値は、ほぼ平均的といえます。

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

計算式は次のとおりです。

- ・資産老朽化比率（％）＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100

胎内市の比率は、50.1％となっています。（H21年度 48.9％）

値が大きいほど老朽化が進んでいるといえます。平均的な値としては、35～50％とされていますので、胎内市の値は、市全体として老朽化の進んできている資産が多いといえます。

有形固定資産

胎内市の有形固定資産計上額を目的別にみると、金額の大きい順に、生活インフラ・国土保全（25,077百万円）、教育（17,662百万円）、産業振興（11,974百万円）となっています。道路や公営住宅などのインフラ整備、学校等の教育施設の整備、農道や観光施設の整備などに力を入れてきたといえます。

教育部門の有形固定資産が平成21年度と比較して1,775百万円増加していますが、これは、小中学校の耐震改修事業による資産の増加です。

□有形固定資産の年度比較

(単位：百万円・%)

	H22 年度	構成比	H21 年度	構成比
生活インフラ・国土保全	25,077	41.3	25,472	42.1
教育	17,662	29.1	15,887	26.3
福祉	1,257	2.1	1,314	2.2
環境衛生	832	1.4	881	1.5
産業振興	11,974	19.8	12,716	21.0
消防	814	1.3	900	1.5
総務	2,862	4.7	3,086	5.1
売却可能資産	162	0.3	158	0.3
計	60,640	100.0	60,414	100.0

回収不能見込額

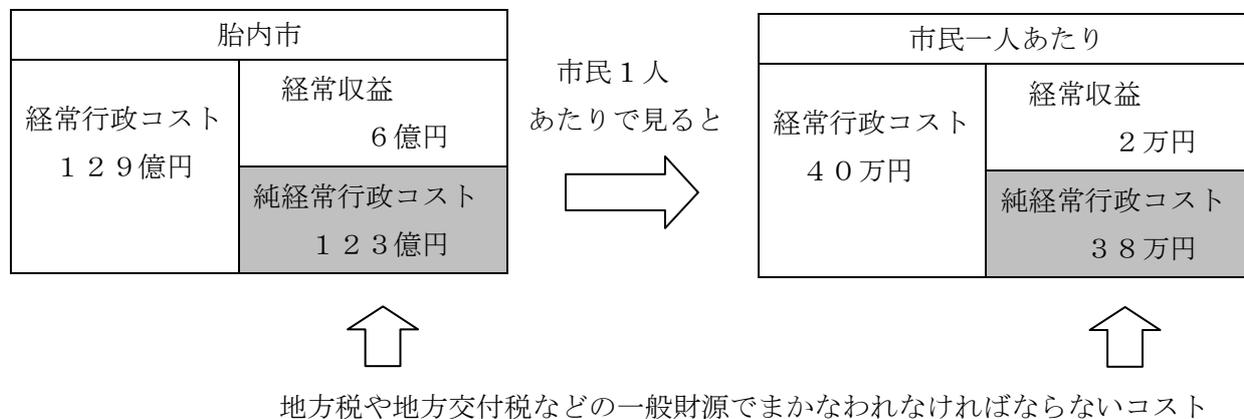
回収不能見込額として合計約4千9百万円が計上されています。これは、長期延滞債権と未収金のうち回収できないと見込まれる額を合理的に算定したもので、回収できないという意味ではありません。平成21年度の6千9百万円からは減少していますが、引き続き回収へ向けての努力をしていかなければなりません。

長期未払金

長期未払金には、2億5千5百万円が計上されていますが、これには債務負担行為を設定しているもののうち、既に物件の引渡しもしくはサービスの提供を受けたものの、翌々年度以降の支払予定額が計上されています。なお、翌年度の支払予定額は、流動負債の未払金に計上されています。

(2) 行政コスト計算書の分析

行政コスト計算書は、一年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費【経常行政コスト】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。



目的別・性質別行政コスト

経常行政コストを横方向に見ていくと、自治体がどの行政分野に力を入れているかが、分かります。胎内市では、福祉や産業振興の構成比率が大きくなっています。

また、たてに見ていくと、性質別に見た経常行政コストの状況が分かります。人件費や減価償却費、物件費が大きな比率を占めています。

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の額であるため経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

計算式は次のとおりです。

$$\cdot \text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

胎内市の比率は、4.5%となっています。

平均的な値としては、2~8%とされていますので、胎内市の値は、平均的といえます。

□行政コスト計算書（年度比較）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成21年度	増 減
経常行政コスト	12,869	14,321	△ 1,452
人にかかるコスト（人件費など）	2,555	2,614	△ 59
物にかかるコスト（物件費など）	4,865	5,012	△ 147
移転支出的なコスト（扶助費など）	5,183	6,468	△ 1,285
その他のコスト	266	227	39
経常収益	579	676	△ 97
（差引）純経常行政コスト	12,290	13,645	△ 1,355
受益者負担割合	4.5%	4.7%	△0.2

- ・ 移転支出的なコストが、大幅に減少していますが、これは平成21年度に他団体への公共資産整備補助金である米粉関係施設整備補助金（約9億7千万円）があったものがなくなったこと等によるものです。

(3) 純資産変動計算書の分析

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の増減を財源内訳とともに示したものです。

・純経常行政コスト

行政コスト計算書から導かれる純経常行政コストは、受益者負担を控除したコストです。このコストは純資産の減少要因となっています。

・一般財源

地方税、地方交付税等、一般財源の収入額です。

・補助金等受入

24億8千3百万円の補助金受入のうち18億5千2百万円が通常の行政活動のなかで生じるコストに対し充てられていることを表しています。

このことは、経常的なコストは受益者負担だけでは賄えないことから、そこに補助金と一般財源を充てたこととなります。

・臨時損益

平成22年度には、土地や農畜産物の売払いによる収益が、2千8百万円ありました。

また、出資先法人等の財務状況により出資額を時価評価した結果、39万3千円の損失が発生しました。

・科目振替

ここでは、財源として使い道が定められていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使い道が定められたり、貸付金、出資金等の回収により一般財源として回収されたことを表しています。

このほか、公共資産等の財源として使い道が定められていたものが、減価償却（価値の減少）に伴い、一般財源として回収されたこと、公共資産等整備の財源となっていた地方債を償還することにより、地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わること（公共資産等整備への財源投入と同じ性質）等、純資産内部の振り替えを表しています。

(4) 資金収支計算書の分析

経常的な支出においては、子ども手当の支給が開始されたため、社会保障給付費増加しています。

また、補助金等では、定額給付金の交付がなくなったため、大きく減少しています。

経常的な収入においては、地方交付税が39.6%と大きな割合を占めています。

地方債発行額には、本来地方交付税として交付するものを地方債へと振り替えたものである臨時財政対策債が計上されています。

□資金収支計算書（年度比較）

【経常的収支の部】

(単位：百万円)

	平成22年度	平成21年度	増 減
人件費	2,534	2,659	△ 125
物件費	2,192	2,391	△ 199
社会保障給付費	1,825	1,453	372
補助金等	1,356	1,978	△ 622
支払利息	272	284	△ 12
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,307	1,221	86
その他支出	272	233	39
支 出 合 計	9,758	10,219	△ 461
地方税	3,642	3,738	△ 96
地方交付税	5,125	4,625	500
国県補助金等	1,831	2,077	△ 246
使用料・手数料	482	494	△ 12
分担金・負担金・寄附金	95	90	5
諸収入	172	551	△ 379
地方債発行額	902	817	85
基金取崩額	5	320	△ 315
その他収入	674	699	△ 25
収 入 合 計	12,928	13,411	△ 483
経 常 的 収 支 額	3,170	3,192	△ 22

公共資産整備収支の部では、平成21年度に他団体への公共資産整備補助金である米粉関係施設整備補助金とこれに伴う国庫補助金（収入、支出とも約9億7千万円）があったものがなくなったこと等により収入、支出ともに前年度より大きく減少しています。

【公共資産整備収支の部】

(単位：百万円)

	平成22年度	平成21年度	増 減
公共資産整備支出	2,563	2,865	△ 302
公共資産整備補助金等支出	184	1,245	△ 1,061
他会計への建設費充当財源繰出支出	5	22	△ 17
支 出 合 計	2,752	4,132	△ 1,380
国県補助金等	652	1,519	△ 867
地方債発行額	1,369	1,539	△ 170
基金取崩額	0	3	△ 3
その他収入	8	120	△ 112
収 入 合 計	2,029	3,181	△ 1,152
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 723	△ 951	228

投資・財務的収支の部では、基金積立金が、財政調整基金及び合併振興基金の積み立てがあったことにより、1億6千5百万円増加しています。

地方債発行額には、合併振興基金積立金に充当する合併特例債及び県貸付金である地方産業育成資金貸付金が計上されています。

【投資・財務的収支の部】

(単位：百万円)

	平成22年度	平成21年度	増 減
投資及び出資金	0	15	△ 15
貸付額	298	290	8
基金積立金	539	374	165
定額運用基金への繰出支出	8	0	8
他会計への公債費充当財源繰出支出	567	568	△ 1
地方債償還額	1,662	1,793	△ 131
長期未払金支払支出	0	0	0
支 出 合 計	3,074	3,040	34
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	328	312	16
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	325	16	309
公共資産等売却収入	31	45	△ 14
その他収入	4	121	△ 117
収 入 合 計	688	494	194
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,386	△ 2,546	160

5 胎内市全体の財務諸表

胎内市全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	48,867,701	①普通会計地方債	17,351,474
②教育	17,662,048	②公営事業地方債	21,026,543
③福祉	1,273,748	地方債計	38,378,017
④環境衛生	9,908,982	(2) 長期未払金	223,814
⑤産業振興	27,700,849	(3) 引当金	4,519,683
⑥消防	813,544	(うち退職手当等引当金)	4,424,747
⑦総務	2,861,581	(うちその他の引当金)	94,936
⑧収益事業	0	(4) その他	1,092,366
⑨その他	0	固定負債合計	44,213,880
有形固定資産計	109,088,453		
(2) 無形固定資産	28,128	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	296,590	(1) 翌年度償還予定地方債	2,915,173
公共資産合計	109,413,171	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	112,641
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	114,167	(5) 賞与引当金	152,741
(2) 貸付金	42,566	(6) その他	37,732
(3) 基金等	2,047,991	流動負債合計	3,218,287
(4) 長期延滞債権	452,263		
(5) その他	0	負 債 合 計	47,432,167
(6) 回収不能見込額	△ 69,291		
投資等合計	2,587,696	[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	30,170,160
(1) 資金	2,605,020	2 公共資産等整備一般財源等	47,333,265
(2) 未収金	235,564	3 その他一般財源等	△ 10,457,675
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	362,644
(4) その他	4,001	純 資 産 合 計	67,408,394
(5) 回収不能見込額	△ 4,891		
流動資産合計	2,839,694		
4 繰延勘定	0	負 債 及 び 純 資 産 合 計	114,840,561
資 産 合 計	114,840,561		

胎内市全体の行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,663,129	13.2%	139,028	438,192	527,629	225,981	408,873	15,101	797,194	111,131			0
(2)退職手当等引当金繰入等	128,680	0.6%	38,359	3,052	94,171	114,685	△ 125,950	10	4,112	241			0
(3)賞与引当金繰入額	152,741	0.8%	6,812	24,575	30,775	14,838	21,377	891	46,866	6,608			0
人にかかるコスト 小計	2,944,550	14.6%	184,198	465,818	652,575	355,505	304,300	16,002	848,171	117,980			0
2 (1)物件費	3,158,096	15.7%	216,482	651,624	378,384	538,770	1,072,830	27,847	263,472	8,687			0
(2)維持補修費	359,195	1.8%	285,276	2,849	10,755	19,373	40,942	0	0	0			0
(3)減価償却費	3,570,133	17.8%	1,014,395	358,727	84,262	285,099	1,476,386	107,869	243,395	0			0
物にかかるコスト 小計	7,087,424	35.2%	1,516,153	1,013,200	473,401	843,242	2,590,158	135,716	506,867	8,687	0		0
3 (1)社会保障給付	6,295,530	31.3%		18,452	6,197,585	79,493							0
(2)補助金等	2,726,488	13.6%	19,616	60,771	1,592,953	422,715	120,186	361,447	145,655	3,145			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	183,931	0.9%	25,294	0	36,154	0	105,843	0	16,640	0			0
移転支的コスト 小計	9,205,949	45.8%	44,910	79,223	7,826,692	502,208	226,029	361,447	162,295	3,145			0
4 (1)支払利息	818,018	4.1%									818,018		0
(2)回収不能見込計上額	△ 13,251	-0.1%										△ 13,251	0
(3)その他行政コスト	70,653	0.4%	8,006	0	34,325	7,965	12,713	0	0	0			7,644
その他のコスト 小計	875,420	4.4%	8,006	0	34,325	7,965	12,713	0	0	0	818,018	△ 13,251	7,644
経常行政コスト a	20,113,343		1,753,267	1,558,241	8,986,993	1,708,920	3,133,200	513,165	1,517,333	129,812	818,018	△ 13,251	7,644
(構成比率)			8.7%	7.7%	44.7%	8.5%	15.6%	2.6%	7.5%	0.6%	4.1%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	452,486		28,255	23,338	91,657	170,580	9,309	0	16,314	0	0		0	113,033
2 分担金・負担金・寄附金	2,089,436		65,526	2,915	1,976,461	36,096	2,701	0	129	0	0		0	5,608
3 保険料	1,283,766				1,283,766									
4 事業収益	1,504,439		259,326	0	7,881	673,788	550,468	0	0	0	12,976		0	
5 その他特定行政サービス収入	78,305		14,821	0	24,175	9,973	29,336	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	5,408,432		367,928	26,253	3,383,940	890,437	591,814	0	16,443	0	12,976		0	118,641
b/a	26.9%		21.0%	1.7%	37.7%	52.1%	18.9%	0.0%	1.1%	0.0%	1.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	14,704,911		1,385,339	1,531,988	5,603,053	818,483	2,541,386	513,165	1,500,890	129,812	805,042	△ 13,251	7,644	△ 118,641

胎内市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	67,883,148	30,300,858	46,927,965	0	△ 9,703,203	357,528
純経常行政コスト	△ 14,704,911				△ 14,704,911	
一般財源						
地方税	3,639,782				3,639,782	
地方交付税	5,124,841				5,124,841	
その他行政コスト充当財源	907,241				907,241	
補助金等受入	4,531,401	704,992			3,826,409	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	28,753				28,753	
投資損失	△ 393				△ 393	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			752,049		△ 752,049	
公共資産処分による財源増		0	△ 19,996		19,996	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	607,306		△ 607,306	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 505,971		505,971	0
減価償却による財源増		△ 835,690	△ 2,734,443		3,570,133	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,298,392		△ 2,298,392	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	586					586
無償受贈資産受入	4,530					4,530
その他	△ 6,584	0	7,963	0	△ 14,547	0
期末純資産残高	67,408,394	30,170,160	47,333,265	0	△ 10,457,675	362,644

胎内市全体の資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,833,891
物件費	3,145,275
社会保障給付	6,295,530
補助金等	2,500,698
支払利息	818,018
その他支出	391,910
支 出 合 計	15,985,322
地方税	3,641,451
地方交付税	5,124,841
国県補助金等	3,769,036
使用料・手数料	483,589
分担金・負担金・寄附金	1,998,876
保険料	1,297,294
事業収入	1,468,929
諸収入	196,539
地方債発行額	902,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	4,664
その他収入	378,366
収 入 合 計	19,265,685
経 常 的 収 支 額	3,280,363

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,876,427
公共資産整備補助金等支出	183,931
その他支出	0
支 出 合 計	3,060,358
国県補助金等	726,116
地方債発行額	1,489,300
長期借入金借入額	29,400
基金取崩額	13,600
その他収入	66,325
収 入 合 計	2,324,741
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 735,617

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	300
貸付金	298,197
基金積立額	328,584
定額運用基金への繰出支出	7,899
地方債償還額	2,558,095
長期借入金返済額	276,678
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,469,753
国県補助金等	36,249
貸付金回収額	328,162
基金取崩額	48,202
地方債発行額	580,300
長期借入金借入額	20,000
公共資産等売却収入	30,475
収益事業純収入	0
その他収入	22,856
収 入 合 計	1,066,244
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,403,509

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	141,237
期首資金残高	2,463,783
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,605,020

6 連結財務諸表

胎内市連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	48,909,647	①普通会計地方債	17,351,474
②教育	17,662,048	②公営事業地方債	21,026,543
③福祉	1,837,372	地方公共団体計	38,378,017
④環境衛生	12,055,316	(2) 関係団体	
⑤産業振興	29,068,685	①一部事務組合・広域連合地方債	706,000
⑥消防	911,610	②地方三公社長期借入金	206,966
⑦総務	3,033,468	③第三セクター等長期借入金	894,686
⑧収益事業	0	関係団体計	1,807,652
⑨その他	0	(3) 長期未払金	228,522
有形固定資産計	113,478,146	(4) 引当金	5,049,437
(2) 無形固定資産	59,846	(うち退職手当等引当金)	4,954,501
(3) 売却可能資産	298,283	(うちその他の引当金)	94,936
公共資産合計	113,836,275	(5) その他	1,092,366
2 投資等		固定負債合計	46,555,994
(1) 投資及び出資金	54,197	2 流動負債	
(2) 貸付金	42,566	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,877,142	①地方公共団体	2,915,173
(4) 長期延滞債権	452,269	②関係団体	302,859
(5) その他	679	翌年度償還予定額計	3,218,032
(6) 回収不能見込額	△ 70,291	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	80,000
投資等合計	3,356,562	(3) 未払金	487,441
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,050,011	(5) 賞与引当金	166,603
(2) 未収金	394,384	(6) その他	155,766
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,107,842
(4) その他	245,539	負債合計	50,663,836
(5) 回収不能見込額	△ 4,891	[純資産の部]	
流動資産合計	3,685,043	1 公共資産等整備国県補助金等	30,584,140
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	49,060,650
資産合計	120,877,880	3 他団体及び民間出資分	38,550
		4 その他一般財源等	△ 9,653,666
		5 資産評価差額	184,370
		純資産合計	70,214,044
		負債及び純資産合計	120,877,880

胎内市連結行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,348,625	13.4%	139,642	438,192	580,504	372,480	759,585	126,157	820,728	111,337			0
(2)退職手当等引当金繰入等	84,221	0.3%	38,359	3,052	97,258	86,454	△ 125,326	△ 9,629	△ 6,188	241			0
(3)賞与引当金繰入額	181,578	0.7%	6,812	24,575	34,636	24,603	28,713	7,461	48,157	6,622			0
人にかかるコスト 小計	3,614,424	14.4%	184,812	465,818	712,398	483,538	662,972	123,989	862,696	118,200			0
2 (1)物件費	2,966,611	11.9%	219,075	651,624	477,374	657,186	596,287	85,734	270,530	8,801			0
(2)維持補修費	440,869	1.8%	285,519	2,849	11,991	66,838	47,510	24,797	1,365	0			0
(3)減価償却費	3,902,860	15.6%	1,015,132	358,727	119,165	401,142	1,592,659	168,261	247,774	0			0
物にかかるコスト 小計	7,310,340	29.2%	1,519,726	1,013,200	608,530	1,125,166	2,236,456	278,792	519,669	8,801	0		0
3 (1)社会保障給付	9,913,944	39.6%		18,452	9,815,999	79,493							
(2)補助金等	1,917,083	7.7%	20,607	60,771	1,547,498	30,144	118,470	3,937	132,511	3,145			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	183,931	0.7%	25,294	0	36,154	0	105,843	0	16,640	0			0
移転支的コスト 小計	12,014,958	48.0%	45,901	79,223	11,399,651	109,637	224,313	3,937	149,151	3,145			0
4 (1)支払利息	855,363	3.4%									855,363		
(2)回収不能見込計上額	△ 13,251	-0.1%										△ 13,251	
(3)その他行政コスト	1,244,069	5.0%	80,428	0	152,418	7,965	995,614	0	0	0			7,644
その他のコスト 小計	2,086,181	8.3%	80,428	0	152,418	7,965	995,614	0	0	0	855,363	△ 13,251	7,644
経常行政コスト a	25,025,903		1,830,867	1,558,241	12,872,997	1,726,306	4,119,355	406,718	1,531,516	130,146	855,363	△ 13,251	7,644
(構成比率)			7.3%	6.2%	51.4%	6.9%	16.5%	1.6%	6.1%	0.5%	3.4%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	504,750		28,255	23,338	139,235	171,561	9,309	2,607	17,412	0	0		0	113,033
2 分担金・負担金・寄附金	4,311,363		65,526	2,915	4,196,516	36,082	2,701	1,159	856	0	0		0	5,608
3 保険料	1,295,284				1,295,284									
4 事業収益	2,007,577		337,874	0	7,881	673,788	975,058	0	0	0	12,976		0	
5 その他特定行政サービス収入	603,268		15,258	0	28,572	9,973	549,465	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	8,722,242		446,913	26,253	5,667,488	891,404	1,536,533	3,766	18,268	0	12,976		0	118,641
b/a	34.9%		24.4%	1.7%	44.0%	51.6%	37.3%	0.9%	1.2%	0.0%	1.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	16,303,661		1,383,954	1,531,988	7,205,509	834,902	2,582,822	402,952	1,513,248	130,146	842,387	△ 13,251	7,644	△ 118,641

胎内市連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	70,623,556	30,793,191	48,513,972	38,550	△ 8,906,530	184,373
純経常行政コスト	△ 16,303,661				△ 16,303,661	
一般財源						
地方税	3,639,782				3,639,782	
地方交付税	5,124,841				5,124,841	
その他行政コスト充当財源	928,526				928,526	
補助金等受入	6,075,163	704,992			5,370,171	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	28,753				28,753	
投資損失	△ 393				△ 393	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			844,995		△ 844,995	
公共資産処分による財源増		0	△ 19,996		19,996	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	755,908		△ 755,908	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 16,472	△ 668,216		684,688	0
減価償却による財源増		△ 896,794	△ 2,693,086		3,589,880	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,429,601		△ 2,429,601	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 4,377					△ 4,377
無償受贈資産受入	4,530					4,530
その他	97,324	△ 777	△ 102,528	0	200,785	△ 156
期末純資産残高	70,214,044	30,584,140	49,060,650	38,550	△ 9,653,666	184,370

胎内市連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,834,978
物件費	4,393,146
社会保障給付	9,913,944
補助金等	1,691,033
支払利息	855,363
その他支出	1,244,878
支 出 合 計	20,933,342
地方税	3,641,451
地方交付税	5,124,841
国県補助金等	5,312,798
使用料・手数料	535,240
分担金・負担金・寄附金	4,012,537
保険料	1,308,812
事業収入	2,256,393
諸収入	219,122
地方債発行額	902,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	80,000
基金取崩額	113,112
その他収入	566,048
収 入 合 計	24,072,454
経常的収支額	3,139,112

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,930,036
公共資産整備補助金等支出	183,931
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	39,366
その他支出	0
支 出 合 計	3,153,333
国県補助金等	726,116
地方債発行額	1,489,300
長期借入金借入額	29,400
基金取崩額	13,600
その他収入	193,656
収 入 合 計	2,452,072
公共資産整備収支額	△ 701,261

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	300
貸付金	298,197
基金積立額	432,269
定額運用基金への繰出支出	7,899
地方債償還額	2,883,287
長期借入金返済額	329,754
短期借入金減少額	2,500
長期未払金支払支出	5,605
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,959,811
国県補助金等	36,249
貸付金回収額	328,162
基金取崩額	48,202
地方債発行額	580,300
長期借入金借入額	20,000
公共資産等売却収入	30,475
収益事業純収入	0
その他収入	233,798
収 入 合 計	1,277,186
投資・財務的収支額	△ 2,682,625

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 244,774
期首資金残高	3,313,964
経費負担割合変更に伴う差額	△ 19,179
期末資金残高	3,050,011

7 連結の範囲について

地方公共団体

自治体に属する、普通会計及びすべての公営事業会計が対象となります。

一部事務組合・広域連合

自治体が加入するすべての一部事務組合・広域連合を連結対象とします。連結の方法は、原則として規約に基づく当該年度の経費負担割合で、加入する各団体が各々連結します。

なお、退職手当組合については、普通会計の貸借対照表で退職手当積立金もしくは、退職手当引当金を計上していますので、連結したものとみなしています。

地方独立行政法人

自治体が設立したすべての地方独立行政法人が連結対象となります。

胎内市では、対象となる法人はありません。

地方三公社

自治体が設立したすべての地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）が連結対象となります。

胎内市では、下越土地開発公社が、連結対象となります。土地、借入金、年賦未収金については、胎内市分を連結し、それ以外については、負担割合により連結しています。

第三セクター等

自治体の出資比率が50%以上の法人は、連結対象となります。出資比率が25%以上50%未満の法人については、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結対象とします。

胎内市では、6つの法人が連結対象となっています。*表-1参照

相殺消去について

連結対象の会計、法人等の間で行われた取引については、原則として相殺消去しています。

ただし、次のものは相殺消去の対象から除きます。

- ・年間取引額が100万円以下のもの
- ・水道料金や下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの

表－1

会計区分・連結対象

区 分		会計名・団体名等	
胎 内 市	一般会計	一般会計	
	特 別 会 計	普通会計	公共用地先行取得事業会計 黒川診療所運営事業会計 鹿ノ俣発電所運営事業会計
		公営事業会計	国民健康保険事業会計 老人保健事業会計 介護保険事業会計 後期高齢者医療事業会計 介護サービス事業勘定
		公営企業 会 計	水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計 特定環境保全公共下水道事業会計 簡易水道事業会計 観光事業会計 地域産業振興事業会計 介護サービス事業（デイサービス）
一部事務組合・広域連合		新潟県市町村総合事務組合 新発田地域広域事務組合 新発田地域老人福祉保健事務組合 下越障害福祉保健事務組合 下越清掃センター組合 新潟県後期高齢者医療広域連合	
地方三公社		下越土地開発公社	
第三セクター		(株) 荒川マリーナ 新潟製粉 (株) 新潟フルーツパーク (株) (財) 黒川農業公社 胎内高原ハウス (株) (株) 胎内リゾート	出資比率 30.5% 50.0% 98.3% 100.0% 51.0% 60.0%